

令和4年度セグメントシート (量子科学技術研究開発機構)

セグメント名	核融合に関する研究開発			担当部局庁	研究振興局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基礎・基盤研究課量子研究推進室	量子研究推進室長 迫田 健吉			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法			関係する計画、通知等	第6次エネルギー基本計画(令和3年10月22日 閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日 閣議決定) 防災基本計画(平成28年5月31日 中央防災会議決定)				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	量子科学技術に関する基礎研究及び量子に関する基盤的研究開発並びに放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、量子科学技術及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「第三段階核融合研究開発基本計画」、「イーター事業の共同による実施のためのイーター国際核融合エネルギー機構の設立に関する協定」、「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する日本国政府と欧州原子力共同体との間の協定」等に基づき、核融合研究開発を総合的に推進し、核融合エネルギーの実用化に向けた国際共同研究を行う。 ※量子科学技術研究開発機構は、放射線医学総合研究所に日本原子力研究開発機構(原子力機構)の業務の一部を移管・統合し、平成28年4月1日に設立。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	経常収益	予算額: 運営費交付金	5,383	4,831	4,912	4,711	6,530		
		運営費交付金	5,475	5,172	5,225				
		補助金等	44,156	32,826	17,895				
		その他	2,650	4,060	7,927				
		計	52,281	42,058	31,047				
	運営費交付金収益の割合	10.5%	12.3%	16.8%					
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額	22,298	22,758	21,210	20,216			
		執行額	52,341	42,165	31,264				
執行率		235%	185%	147%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	4,711	6,530	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	計	4,711	6,530						
活動内容(アクティビティ)	当該機構において、核融合分野に関する研究者の研究開発支援を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	原著論文数の増加	原著論文数	活動実績	本	129	115	130	-	-
			当初見込み	本	161	147	130	124	124
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の事業を実施するうえで必要な運営費交付金であるため、単位あたりのコストの算出は困難。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果が、全ての項目で標準以上の評価となることを目指す	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた資料、データ等	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の業務実績の評価結果(文部科学大臣、原子力規制委員								

独法等所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
事業の有効性	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		事業番号
		事業名
点検・改善結果	点検結果	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)及び「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)等に基づき、PDCAサイクルにより自主的・自律的な調達改善に努めている。
	改善の方向性	引き続き、PDCAサイクルによる調達改善に取り組み、効果的かつ効率的な事業運営を目指していく。
備考	支出先上位10者リストに記載している一般競争契約による支出の落札率は、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
※金額は、単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

内閣府(PRISM)
388百万円

【移し替え】

文部科学省
21,583百万円
(PRISM 388百万円を含む)

事業概要

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付

【交付】

【A】国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
28,686百万円 ※(運営費交付金部門)
(PRISM 388百万円を含む)

※国費投入と総事業費との差額は、自己収入(臨床医学事業収益等)である。

【一般競争
入札等】

【G】核融合に関する研究開発

民間企業等
(278機関)
6845.8 百万円

事業概要
ITER計画の推進並びに幅広いアプローチ活動を通じた先進プラズマ研究開発及び核融合理工学研究開発等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構			G.原子力エンジニアリング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	量子科学技術(光・量子技術)及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準向上のための研究開発等の業務の実施	28,686	役務費	中央変電所等運転保守業務請負契約	172
計		28,686	計		172

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8040005001619	量子科学技術(光・量子技術)及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準向上のための研究開発等	28,686	運営費交付金交付	-	-	

